

国内株式セレクション（ラップ向け）

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2020年2月6日～2021年2月5日

第4期決算日：2021年2月5日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としております。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第4期末（2021年2月5日）

基準価額	12,620円
純資産総額	9,808百万円
騰落率	+13.5%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第4期：2020年2月6日～2021年2月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第4期首	11,120円
第4期末	12,620円
既払分配金	0円
騰落率	13.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.5%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市況が上昇したことなどから、組み入れを行った投資信託証券のすべてが上昇し、プラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
J P X日経400インデックスマザーファンド	14.9%	9.8%
J A P A N クオリティ150インデックスマザーファンド	20.3%	3.8%
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	1.2%	13.0%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	32.0%	7.3%
T O P I Xマザーファンド	13.9%	36.9%
日本株オープン「35」マザーファンド	37.4%	7.3%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	16.7%	4.9%
日本株インカム・マザーファンド	4.3%	14.9%

※参考指数は、東証株価指数（T O P I X）（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2020年2月6日～2021年2月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	50	0.463	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(40)	(0.375)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.044)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.045	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(5)	(0.042)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	55	0.511	

期中の平均基準価額は、10,736円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

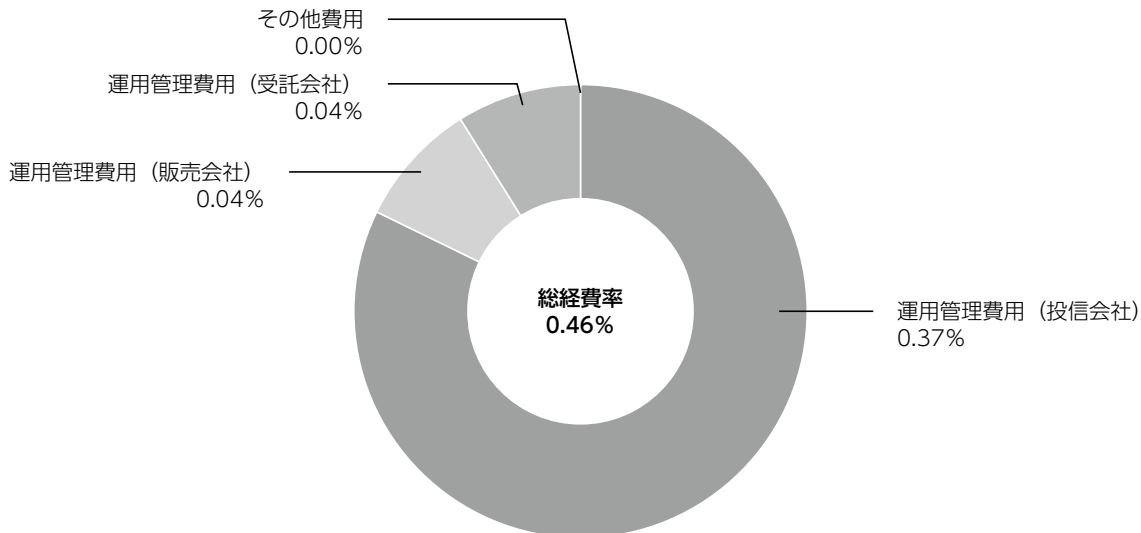
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.46%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年2月5日～2021年2月5日

最近5年間の基準価額等の推移について



※参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

			2018/2/5 期初	2019/2/5 決算日	2020/2/5 決算日	2021/2/5 決算日
基準価額 (円)	—	—	11,677	10,048	11,120	12,620
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	—	—	-14.0	10.7	13.5
参考指数騰落率 (%)	—	—	—	-11.3	10.2	13.8
純資産総額 (百万円)	—	—	3,798	6,798	6,734	9,808

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第4期：2020年2月6日～2021年2月5日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年8月中旬にかけては、国内や米国において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったことなどから上昇しました。8月中旬から10月にかけては国内での経済活動正常化への期待などがプラスとなった一方、欧米な

どで新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことなどから一進一退の動きとなりました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及期待の高まりや米国における追加経済対策法案の成立などを受けて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行いました。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき、「TOPIXマザーファンド」、「JPX日経400インデックスマザーファンド」、「日本株インカム・マザーファン

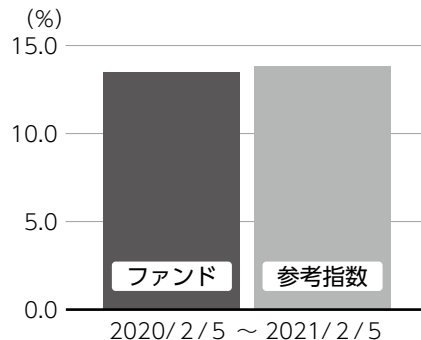
ド」、「JAPANクオリティ150インデックスマザーファンド」、「日本株オープン「35」マザーファンド」、「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」、「日本株式最小分散インデックスマザーファンド」、「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」に投資を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2020年2月6日～2021年2月5日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,433

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

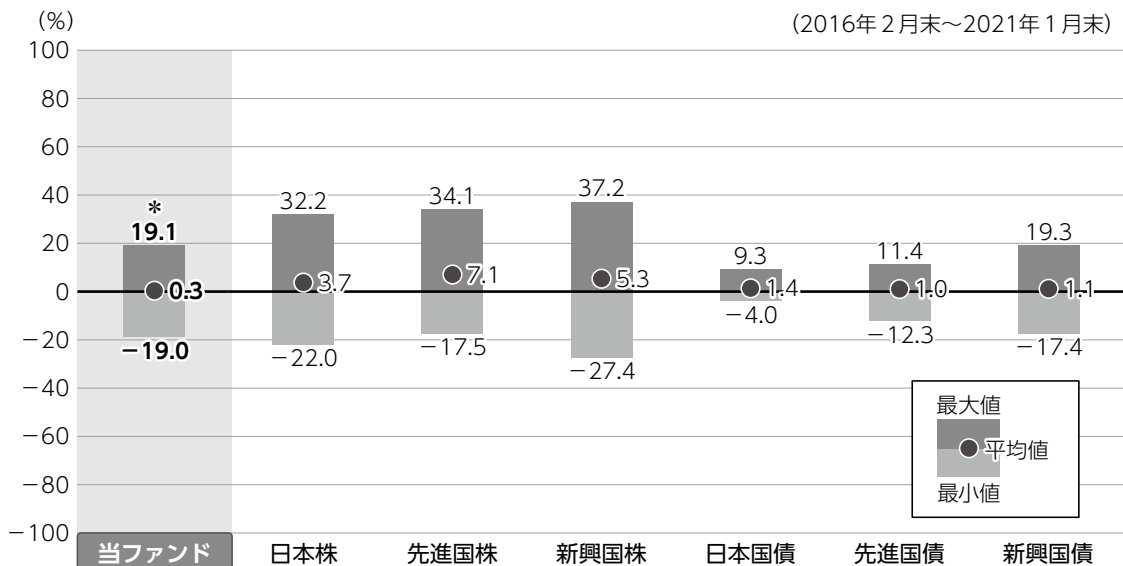
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2027年2月5日まで（2017年3月13日設定）
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年2月から2021年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2018年3月～2021年1月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2021年2月5日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：8銘柄)

ファンド名	第4期末 2021年2月5日
TOPIXマザーファンド	36.9%
日本株インカム・マザーファンド	14.9%
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	13.0%
JPX日経400インデックスマザーファンド	9.8%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	7.3%
日本株オープン「35」マザーファンド	7.3%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	4.9%
JAPANクオリティ150インデックスマザーファンド	3.8%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

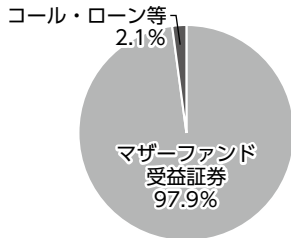
純資産等

項目	第4期末 2021年2月5日
純資産総額 (円)	9,808,518,564
受益権口数 (口)	7,772,051,889
1万口当たり基準価額 (円)	12,620

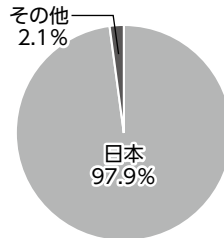
※当期中において追加設定元本は5,016,855,517円
同解約元本は 3,300,953,963円です。

種別構成等

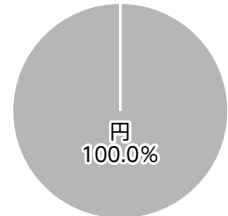
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

968294

2020年3月25日現在

組入上位ファンドの概要

▶ TOP I Xマザーファンド

基準価額の推移

2019年3月25日～2020年3月25日



1万口当たりの費用明細

2019年3月26日～2020年3月25日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	0	0.002
（株式）	(0)	(0.001)
（先物・オプション）	(0)	(0.002)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.002

期中の平均基準価額は、17,480円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2,165銘柄)

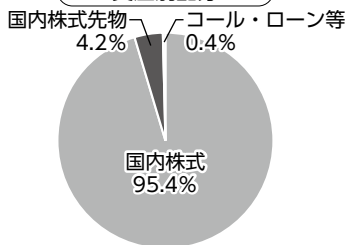
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.7
2	ソニー	株式	日本	電気機器	2.0
3	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.6
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.5
5	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.5
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.4
7	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.3
8	任天堂	株式	日本	その他製品	1.2
9	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.1
10	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	1.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

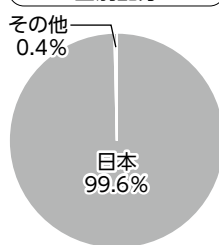
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

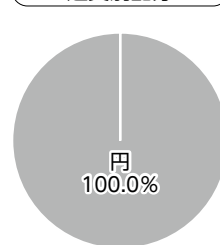
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まず。

968474

2021年2月3日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本株インカム・マザーファンド

基準価額の推移

2020年8月3日～2021年2月3日



1万口当たりの費用明細

2020年8月4日～2021年2月3日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	8	0.038
(株 式)	(8)	(0.038)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
合計	8	0.038

期中の平均基準価額は、20,019円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：79銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)	予想配当利回り(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.9	2.8
2	第一生命ホールディングス	株式	日本	保険業	3.8	3.6
3	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.4	2.9
4	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	3.2	3.8
5	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.0	1.8
6	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	3.0	4.9
7	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.5	5.6
8	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	2.1	6.2
9	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.9	2.3
10	五洋建設	株式	日本	建設業	1.8	2.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

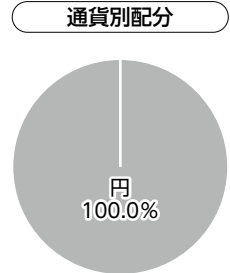
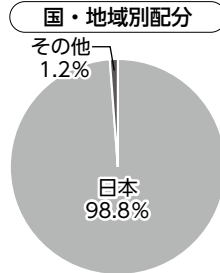
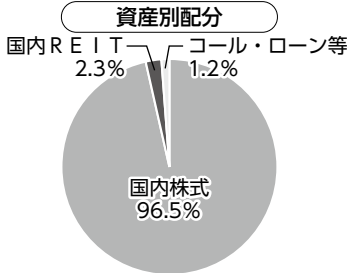
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※REITを含めて表示しています。

※予想配当利回りは、基準日時点のデータをもとに三菱UFJ国際投信が計算したものです。なお、予想配当金データが取得できない場合は、実績ベースの配当金（決算未到来の場合は会社公表値ベース）を用いて算出しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

291209

2020年10月29日現在

組入上位ファンドの概要

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2019年10月29日～2020年10月29日



1万口当たりの費用明細

2019年10月30日～2020年10月29日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	0	0.000
（株式）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、12,701円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：147銘柄)

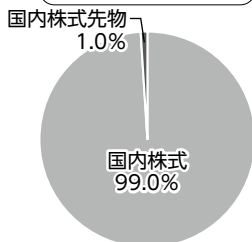
順位	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	1.9
2	ニトリホールディングス	株式	日本	小売業	1.8
3	日本電気	株式	日本	電気機器	1.7
4	H O Y A	株式	日本	精密機器	1.6
5	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.6
6	東宝	株式	日本	情報・通信業	1.6
7	ヤマダホールディングス	株式	日本	小売業	1.5
8	オリエンタルランド	株式	日本	サービス業	1.5
9	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	1.5
10	セコム	株式	日本	サービス業	1.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

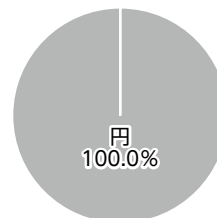
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類していません。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示していません。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）（配当込み）』について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。東証株価指数（TOPIX）（配当込み）（TOPIXといひます）の指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信